

II 家計収支の概況

1 全世帯

(1) 支出の動向

全世帯の消費支出は 326,563 円、対前年比実質 0.4%の増加

平成 31 年・令和元年の東京都の「1 世帯当たり年平均 1 か月間の消費支出」(以下「消費支出」という。)をみると、全世帯(平均世帯人員 2.92 人、世帯主平均年齢 60.8 歳)は 326,563 円であり、前年の 322,314 円に比べて 4,249 円の増加となった。前年に比べ名目¹ 1.3%の増加、物価変動を除いた実質²でも 0.4%の増加となった。

(図 1-1、図 1-2、図 1-3、表 1-1、統計表「第 1 表・参考表 2」)

図 1-1 消費支出の推移(全世帯)

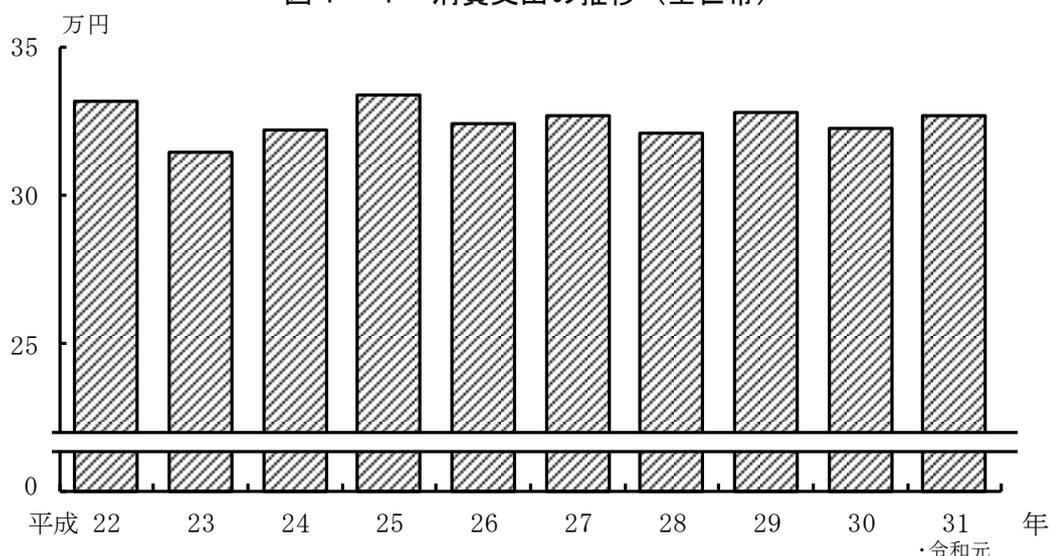
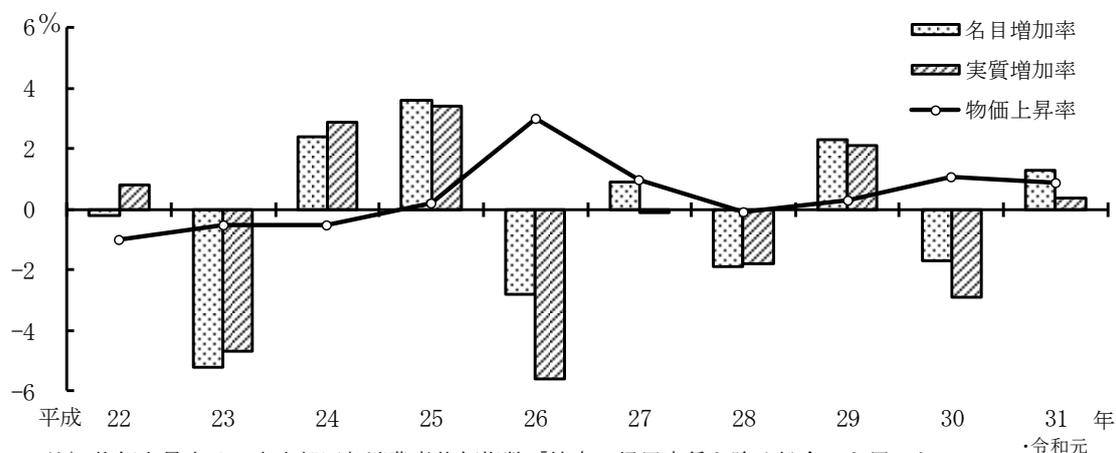


図 1-2 消費支出の対前年増加率の推移(全世帯)



注) 物価上昇率は、東京都区部消費者物価指数「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

¹ 名目: 名目増加率(%) = (当年金額 ÷ 前年金額 - 1) × 100

² 実質: 実質増加率(%) = {(100 + 名目増加率) ÷ (100 + 物価上昇率) - 1} × 100

図 1 - 3 消費支出の対前年実質増加率の推移（全世帯）

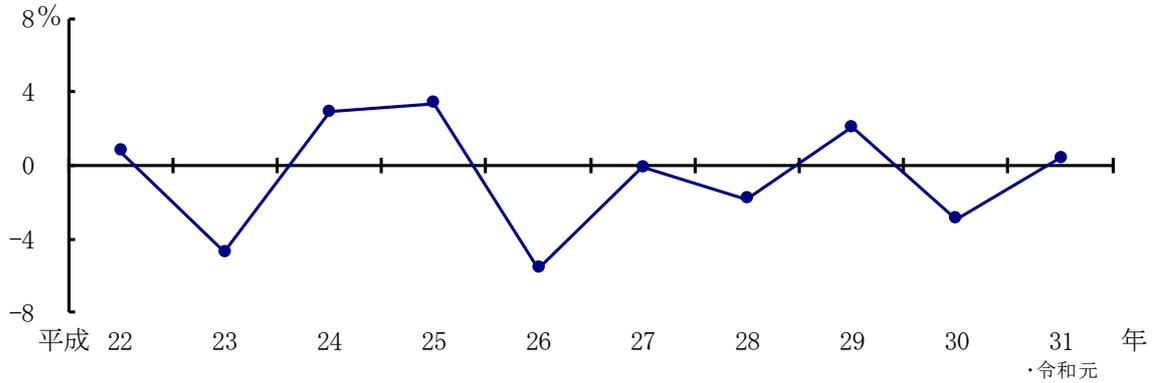


表 1 - 1 消費支出と対前年実質増加率の推移（全世帯）

(単位：円、%)

年次	消費支出	実質増加率
平成22年	331,740	0.8
23	314,480	-4.7
24	321,982	2.9
25	333,423	3.4
26	324,036	-5.6
27	326,795	-0.1
28	320,605	-1.8
29	327,903	2.1
30	322,314	-2.9
31・令和元	326,563	0.4

(2) 費目別の動向

全国を上回る費目は教育、住居、被服及び履物など7費目
下回る費目は交通・通信など3費目

東京都の全世帯の消費支出を10大費目別でみると、全国の全世帯（平均世帯人員2.97人、世帯主平均年齢59.4歳）と比べ教育（1.68倍）、住居（1.38倍）、被服及び履物（1.30倍）、教養娯楽（1.28倍）、保健医療（1.20倍）、食料（1.17倍）、家具・家事用品（1.07倍）の順に7費目で全国を上回った。

一方、全国を下回っていたのは、交通・通信（0.84倍）、光熱・水道（0.97倍）、その他の消費支出（0.98倍）の3費目であった。

（図1-4、表1-2、統計表「第1表・参考表1」）

図1-4 消費支出の10大費目別の対全国倍率（全世帯 東京都・全国 全国=1.0）

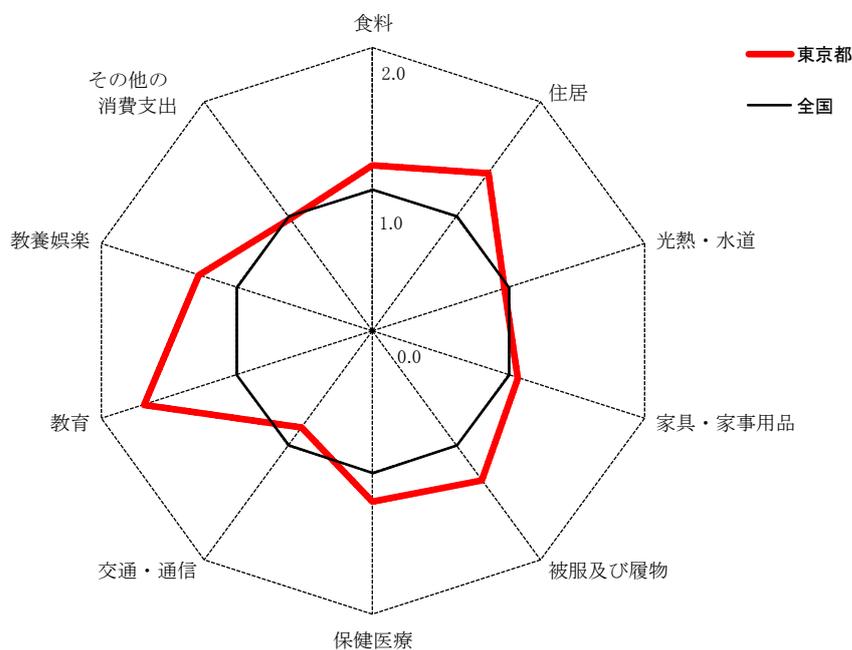


表1-2 消費支出の10大費目別支出金額と対全国倍率（全世帯 東京都・全国）

（単位：円）

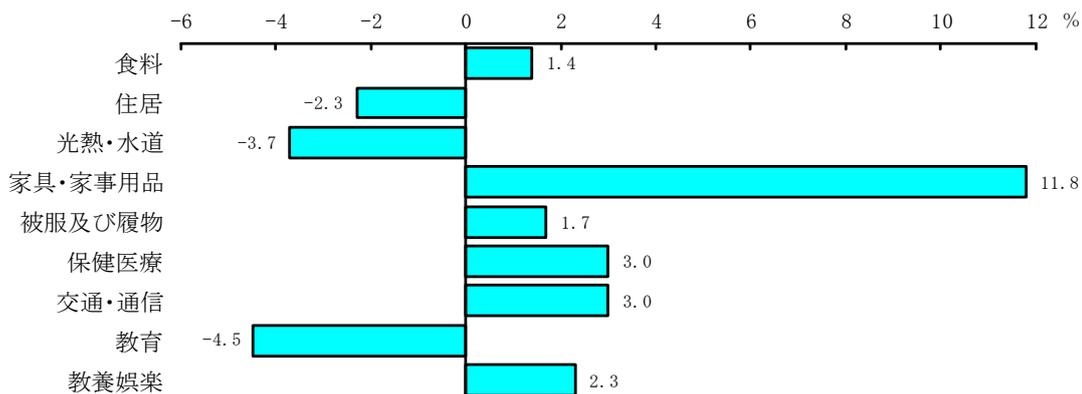
項目	支出金額		
	東京都	全国	対全国倍率 (全国=1.00)
食料	87,921	75,258	1.17
住居	23,613	17,094	1.38
光熱・水道	21,274	21,951	0.97
家具・家事用品	12,296	11,486	1.07
被服及び履物	14,047	10,779	1.30
保健医療	16,717	13,933	1.20
交通・通信	36,545	43,632	0.84
教育	19,284	11,492	1.68
教養娯楽	37,513	29,343	1.28
その他の消費支出	57,353	58,412	0.98

**対前年実質増加率では家具・家事用品など6費目で増加
教育など3費目で減少**

東京都の全世帯の消費支出を10大費目別に前年と比較してみると、食料、家具・家事用品、被服及び履物、保健医療、交通・通信、教養娯楽が実質増加となった。一方、住居、光熱・水道、教育が実質減少となった。

(図1-5、統計表「第1表」)

図1-5 消費支出の10大費目別の対前年実質増加率(全世帯)



注)「その他の消費支出」は、実質増加率を算定していない。

また、消費支出の10大費目の内訳を中分類でみると、次のような特徴がみられた。

- ア **食料**は87,921円で、名目2.1%の増加、実質1.4%の増加となった。調理食品、酒類、外食などが実質増加となった。一方、魚介類、肉類などが実質減少となった。
- イ **住居**は23,613円で、名目1.4%の減少、実質2.3%の減少となった。設備修繕・維持が実質増加となった。一方、家賃地代が実質減少となった。
- ウ **光熱・水道**は21,274円で、名目0.5%の減少、実質3.7%の減少となった。他の光熱が実質増加となった。一方、電気代、ガス代、上下水道料が実質減少となった。
- エ **家具・家事用品**は12,296円で、名目14.7%の増加、実質11.8%の増加となった。室内装備・装飾品や寝具類など全ての費目が実質増加となった。
- オ **被服及び履物**は14,047円で、名目2.9%の増加、実質1.7%の増加となった。和服、洋服、シャツ・セーター類、他の被服などが実質増加となった。一方、下着類、履物類が実質減少となった。
- カ **保健医療**は16,717円で、名目3.9%の増加、実質3.0%の増加となった。医薬品、健康保持用摂取品、保健医療用品・器具が実質増加となった。一方、保健医療サービスが実質減少となった。
- キ **交通・通信**は36,545円で、名目2.5%の増加、実質3.0%の増加となった。交通、自動車等関係費、通信の全ての費目が実質増加となった。
- ク **教育**は19,284円で、名目5.5%の減少、実質4.5%の減少となった。教科書・学習参考教材、補習教育が実質増加となった。一方、授業料等が実質減少となった。
- ケ **教養娯楽**は37,513円で、名目4.0%の増加、実質2.3%の増加となった。教養娯楽

用耐久財、教養娯楽用品が実質増加となった。一方、書籍・他の印刷物、教養娯楽サービスが実質減少となった。

コ **その他の消費支出**は57,353円で、名目1.6%の減少となった。諸雑費(かばん類、装身具等の身の回り用品など)が実質増加、仕送り金が名目増加となった。一方、こづかい、交際費が名目減少となった。

(表1-3、統計表「第1表」)

表1-3 消費支出の対前年実質増加率に対する費目別寄与度³等(全世界帯)

(単位:円、%)

項目	実数	対前年増加率		寄与度 (実質)	中分類	
		名目	実質		実質 増加した費目	実質 減少した費目
消費支出	326,563	1.3	0.4	0.40	—	—
食料	87,921	2.1	1.4	0.37	穀類、油脂・調味料、菓子類、調理食品、飲料、酒類、外食	魚介類、肉類、乳卵類、野菜・海藻、果物
住居	23,613	-1.4	-2.3	-0.17	設備修繕・維持	家賃地代
光熱・水道	21,274	-0.5	-3.7	-0.26	他の光熱	電気代、ガス代、上下水道料
家具・家事用品	12,296	14.7	11.8	0.40	家庭用耐久財、室内装備・装飾品、寝具類、家事雑貨、家事用消耗品、家事サービス	
被服及び履物	14,047	2.9	1.7	0.07	和服、洋服、シャツ・セーター類、他の被服、被服関連サービス	下着類、履物類
保健医療	16,717	3.9	3.0	0.15	医薬品、健康保持用摂取品、保健医療用品・器具	保健医療サービス
交通・通信	36,545	2.5	3.0	0.34	交通、自動車等関係費、通信	
教育	19,284	-5.5	-4.5	-0.28	教科書・学習参考教材、補習教育	授業料等
教養娯楽	37,513	4.0	2.3	0.25	教養娯楽用耐久財、教養娯楽用品	書籍・他の印刷物、教養娯楽サービス
その他の消費支出	57,353	-1.6	…	…	諸雑費、仕送り金(名目)	こづかい(名目)、交際費(名目)

注) その他の消費支出については、諸雑費以外は実質増加率を算定していないため、「…」表示とした。

³ 実質増加率に対する費目別寄与度(%) = 当年の当該費目の実質増加率 × 前年の実質の構成比 ÷ 100

前年の実質の構成比(%) = 前年の当該費目の実質金額 ÷ 前年の消費支出の実質金額 × 100

消費支出の寄与度(実質)は、その他の消費支出を実質化していないなどのため、内訳費目を積み上げても、消費支出の実質増加率とは一致しない。

消費支出の 10 大費目別構成比を比較すると保健医療、交通・通信、教育は平成 21 年、平成 31 年・令和元年ともそれぞれ 10 年前に比べ増加

東京都の全世帯の消費支出について、10 大費目別構成比の推移を平成 11 年、平成 21 年、平成 31 年・令和元年で比べてみると、保健医療、交通・通信、教育の 3 費目では、平成 21 年、平成 31 年・令和元年ともそれぞれ 10 年前に比べ増加となった。

一方、住居、被服及び履物、その他の消費支出の 3 費目では、平成 21 年、平成 31 年・令和元年ともそれぞれ 10 年前に比べ減少となった。

(図 1-6、表 1-4、統計表「第 1 表・第 2 表」)

図 1-6 消費支出の 10 大費目別構成比の推移 (全世帯)

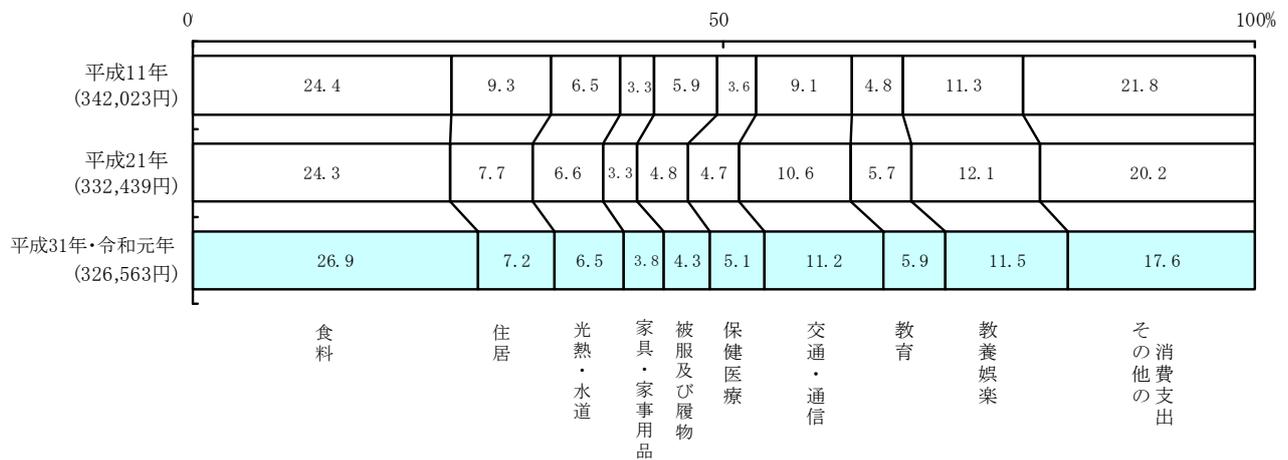


表 1-4 消費支出の 10 大費目別金額の推移 (全世帯)

(単位：円)

年次	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
平成11年	342,023	83,607	31,732	22,402	11,393	20,093	12,382	30,957	16,499	38,503	74,456
平成21年	332,439	80,851	25,678	21,846	11,128	15,868	15,466	35,246	18,962	40,374	67,019
平成31年・令和元年	326,563	87,921	23,613	21,274	12,296	14,047	16,717	36,545	19,284	37,513	57,353

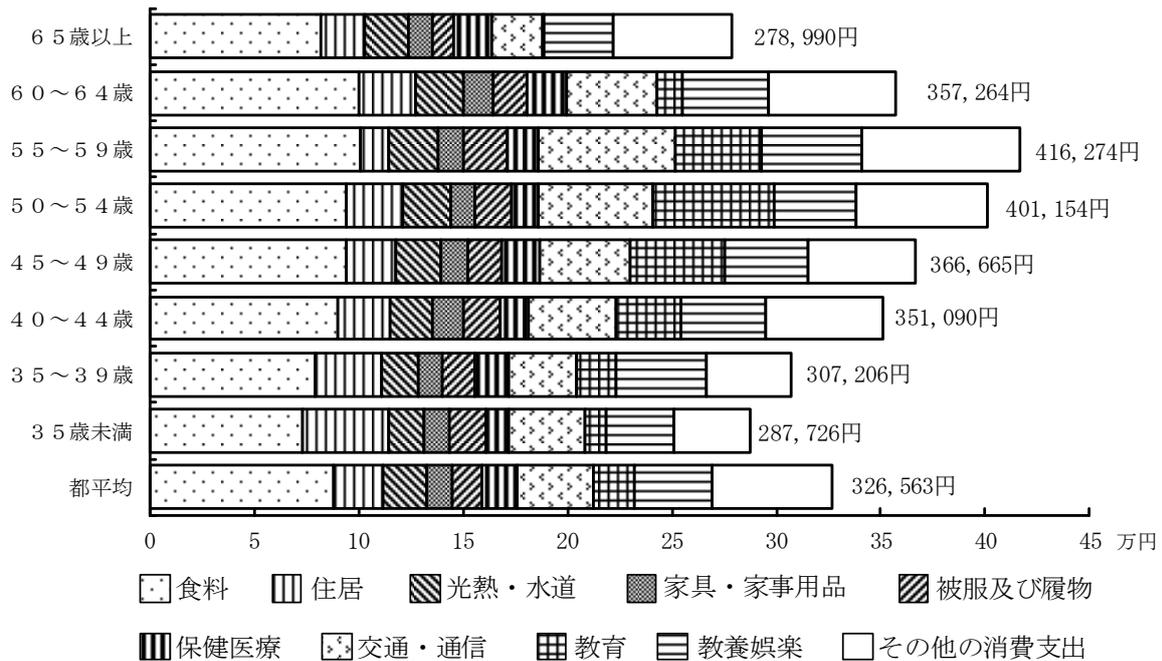
(3) 年齢階層別の動向

消費支出は年齢8階層のうち5階層で都平均を上回る

東京都の全世帯の消費支出を世帯主の年齢階層別にみると、40～44歳（351,090円）、45～49歳（366,665円）、50～54歳（401,154円）、55～59歳（416,274円）、60～64歳（357,264円）の階層で都平均（326,563円）を上回った。

（図1-7、統計表「第5表」）

図1-7 世帯主年齢階層別の10大費目別消費支出（全世帯）



(4) 各種比率の動向

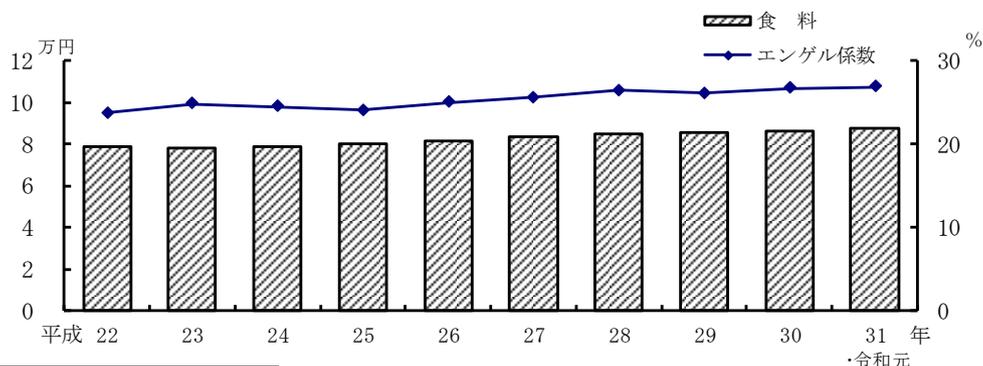
エンゲル係数は前年に比べ0.2ポイント上回る

東京都の全世帯の消費支出について、消費支出に占める食料の割合であるエンゲル係数⁴は26.9%となり、前年の26.7%に比べ0.2ポイント上回った。

これは、食料が名目で2.1%増加、消費支出が名目で1.3%増加し、食料の増加率が消費支出を上回ったことによる。

（図1-8、統計表「第1表」）

図1-8 食料、エンゲル係数の推移（全世帯）



⁴ エンゲル係数 (%) = (食料 ÷ 消費支出) × 100

消費支出における基礎的支出（米、ガス代など）の構成比は54.0%

東京都の全世帯の消費支出を基礎的支出（支出弾力性⁵が1.00未満の生活に不可欠な支出項目）と選択的支出（支出弾力性が1.00以上の嗜好的な支出項目）に区分してみると、米、ガス代、上下水道料などの基礎的支出の構成比（54.0%）は、10年前の平成21年（55.3%）に比べ1.3ポイント下回り、5年前の平成26年（52.8%）に比べ1.2ポイント上回った。

一方、パーソナルコンピュータ、パック旅行費などの選択的支出の構成比（46.0%）は、平成21年（44.6%）に比べ1.4ポイント上回り、平成26年（47.2%）に比べ1.2ポイント下回った。

（図1-9、表1-5、統計表「第11表」）

図1-9 基礎的支出・選択的支出の構成比の推移（全世帯）

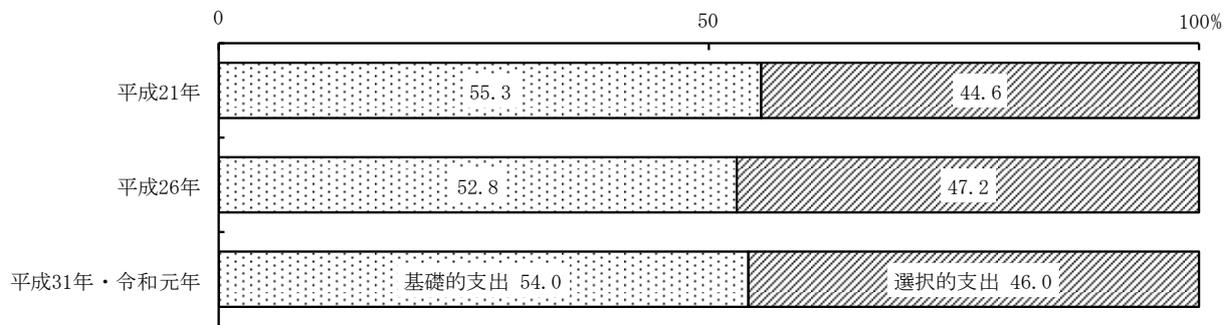


表1-5 基礎的支出・選択的支出金額の推移（全世帯）

（単位：円）

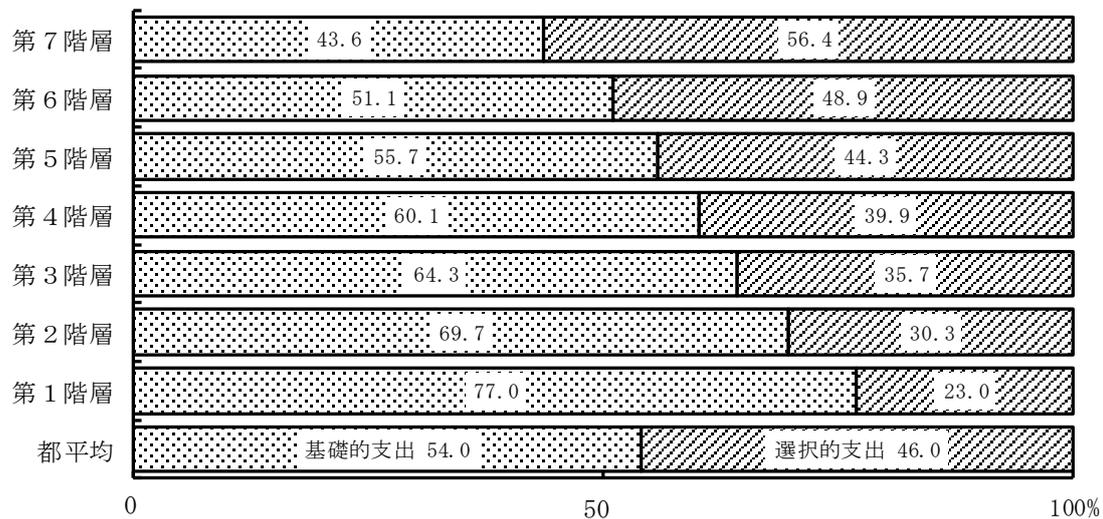
年次	基礎的支出	選択的支出
平成21年	184,004	148,434
26	171,040	152,996
31・令和元	176,406	150,157

⁵ 支出弾力性とは、消費支出総額が1%変化するとき各財・サービス（以下「支出項目」という。）が何%変化するかを示した指標である。

東京都の全世帯の消費支出を生計支出7分位階層⁶別に基礎的支出と選択的支出の構成比を比べると、基礎的支出は、第1階層は77.0%で、高階層ほど低くなり、第7階層では43.6%であった。

(図1-10、統計表「第11表」)

図1-10 生計支出7分位階層別の基礎的支出・選択的支出の構成比(全世帯)



⁶ 7分位階層とは、その金額の小さい世帯から順番に並べ、それを調整集計世帯数の上で7等分して作った各グループのことで、額の小さい方から順次、第1から第7(7分位)階層という。

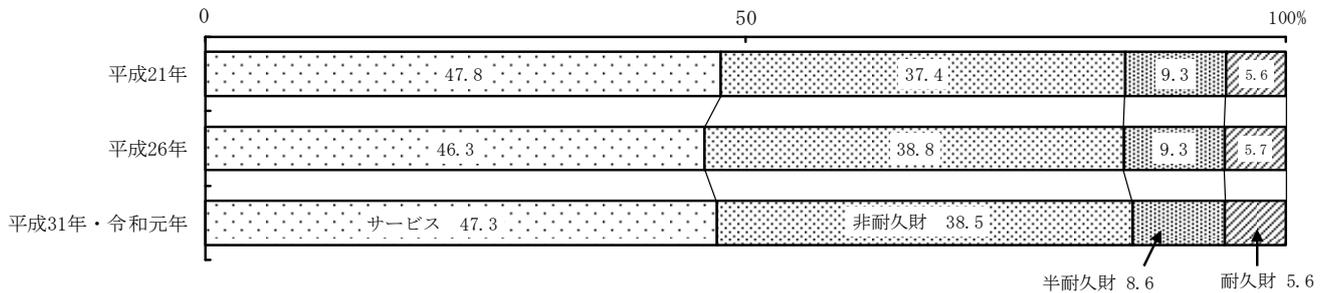
消費支出におけるサービスの構成比は 47.3%

こづかい、贈与金、他の交際費及び仕送り金を除く東京都の全世帯の消費支出（以下「財・サービス支出計」という。）を財（商品）とサービスに区分してみると、財は 159,636 円で、10 年前の平成 21 年の 156,389 円に比べ 3,247 円の増加、5 年前の平成 26 年の 160,200 円に比べ 564 円の減少となった。

サービスは 143,206 円で、10 年前の平成 21 年の 142,994 円に比べ 212 円の増加、5 年前の平成 26 年の 138,126 円に比べ 5,080 円の増加となった。

（図 1-11、表 1-6、統計表「第 13 表」）

図 1-11 財・サービス別構成比の推移（全世帯）



注) 耐久財：予想耐用年数が1年以上、かつ、比較的高額なもの（冷蔵庫、家具など）
 半耐久財：予想耐用年数が1年以上だが、耐久財ほど高額でないもの（衣類、雑貨など）
 非耐久財：予想耐用年数が1年未満のもの（食品、医薬品など）

表 1-6 財・サービス別支出金額と構成比の推移（全世帯）

（単位：円、%）

区分	財・サービス支出計	財（商品）			サービス		
		耐久財	半耐久財	非耐久財			
実数	平成21年	299,383	156,389	16,624	27,707	112,058	142,994
	26	298,325	160,200	16,874	27,676	115,650	138,126
	31・令和元	302,841	159,636	16,981	26,026	116,629	143,206
構成比	平成21年	100.0	52.2	5.6	9.3	37.4	47.8
	26	100.0	53.7	5.7	9.3	38.8	46.3
	31・令和元	100.0	52.7	5.6	8.6	38.5	47.3

2 勤労者世帯

(1) 収支のバランス

東京都の勤労者世帯の実収入は 673,468 円、消費支出は 360,606 円

平成 31 年・令和元年の東京都の勤労者世帯の「1 世帯当たり年平均 1 か月間の実収入⁷（以下「実収入」という。）」は 673,468 円であり、前年の 632,404 円に比べて 41,064 円の増加となった。

（図 2-1、表 2-1、統計表「第 14 表」）

図 2-1 実収入と消費支出の推移（勤労者世帯）

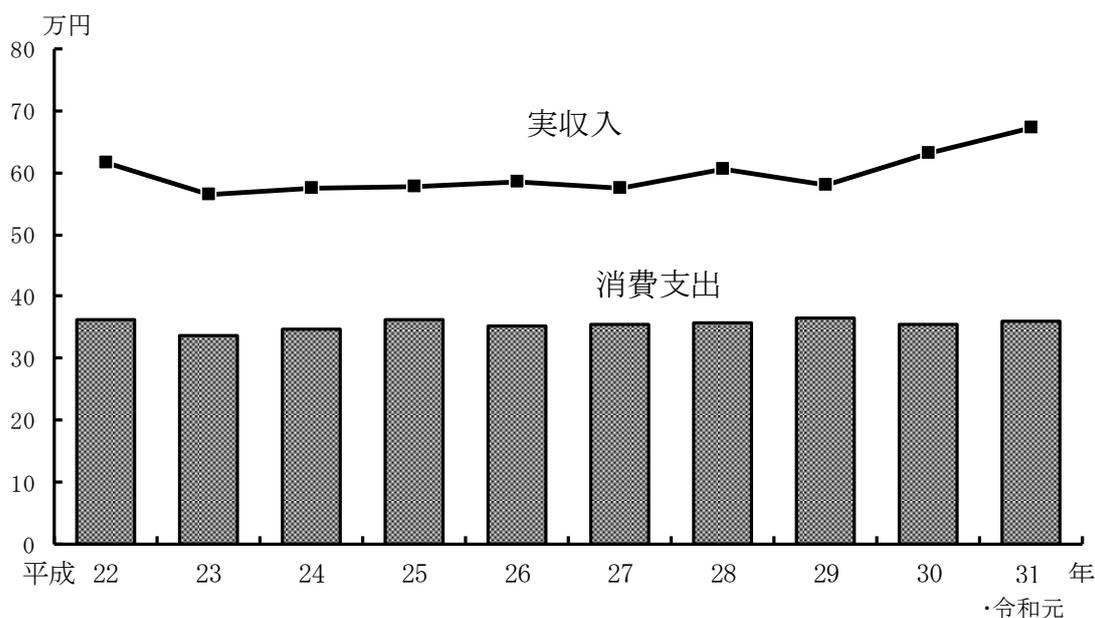


表 2-1 実収入と消費支出の推移（勤労者世帯）

（単位：円）

年次	実収入	消費支出
平成 22年	615,748	363,141
23	565,071	337,458
24	575,440	348,158
25	578,628	363,721
26	585,636	353,261
27	574,733	354,241
28	605,530	356,829
29	580,063	364,470
30	632,404	353,941
31・令和元	673,468	360,606

⁷ 実収入：世帯主を含む世帯全員の現金収入（税込み）を合計したもの

消費支出は全国の1.11倍

東京都の勤労者世帯（平均世帯人員3.30人、世帯主平均年齢50.5歳）の消費支出は360,606円で、全国の勤労者世帯（平均世帯人員3.31人、世帯主平均年齢49.6歳）の323,853円の1.11倍であった。

消費支出を10大費目別で見ると、全国と比べ、教育（1.75倍）、住居（1.37倍）、被服及び履物（1.30倍）、教養娯楽（1.28倍）、保健医療（1.22倍）、食料（1.17倍）、家具・家事用品（1.05倍）の順に7費目で全国を上回った。

一方、全国を下回っていたのは、交通・通信（0.84倍）、その他の消費支出（0.93倍）、光熱・水道（0.97倍）の順に3費目であった。

（図2-2、表2-2、統計表「第14表・参考表1」）

図2-2 消費支出の10大費目別の対全国倍率（勤労者世帯 東京都・全国 全国=1.0）

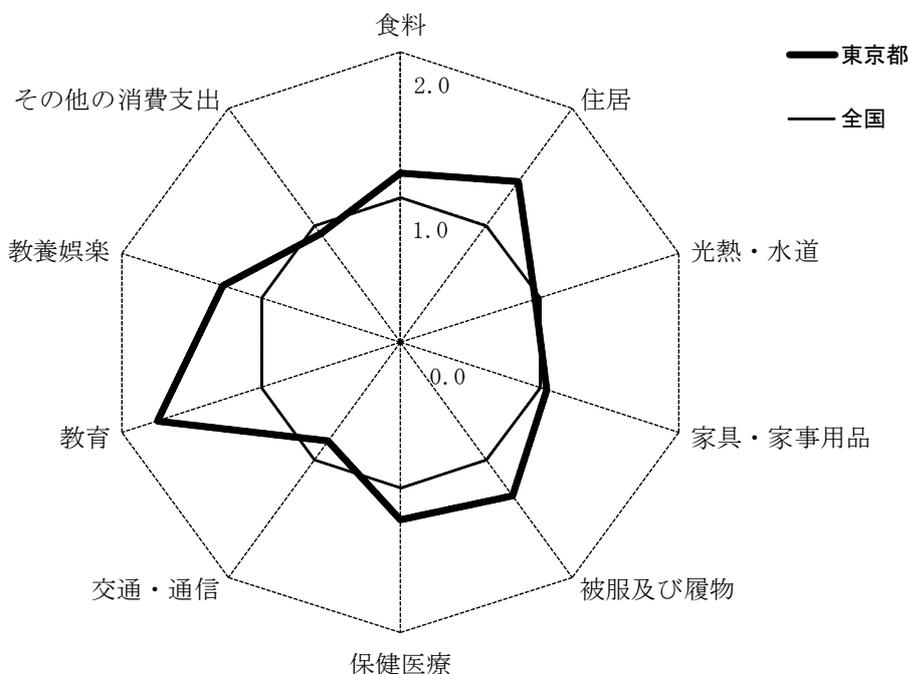


表2-2 消費支出の10大費目別支出金額と対全国倍率（勤労者世帯 東京都・全国）

（単位：円）

	消費支出	対全国倍率									
		食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
東京都	360,606	90,551	26,402	21,172	12,628	16,768	15,418	46,350	32,489	40,890	57,937
全国	323,853	77,431	19,292	21,838	12,079	12,935	12,662	54,943	18,529	31,948	62,195
対全国倍率 (全国=1.00)	1.11	1.17	1.37	0.97	1.05	1.30	1.22	0.84	1.75	1.28	0.93

平均消費性向は 66.8% で前年比 3.5 ポイントの減少

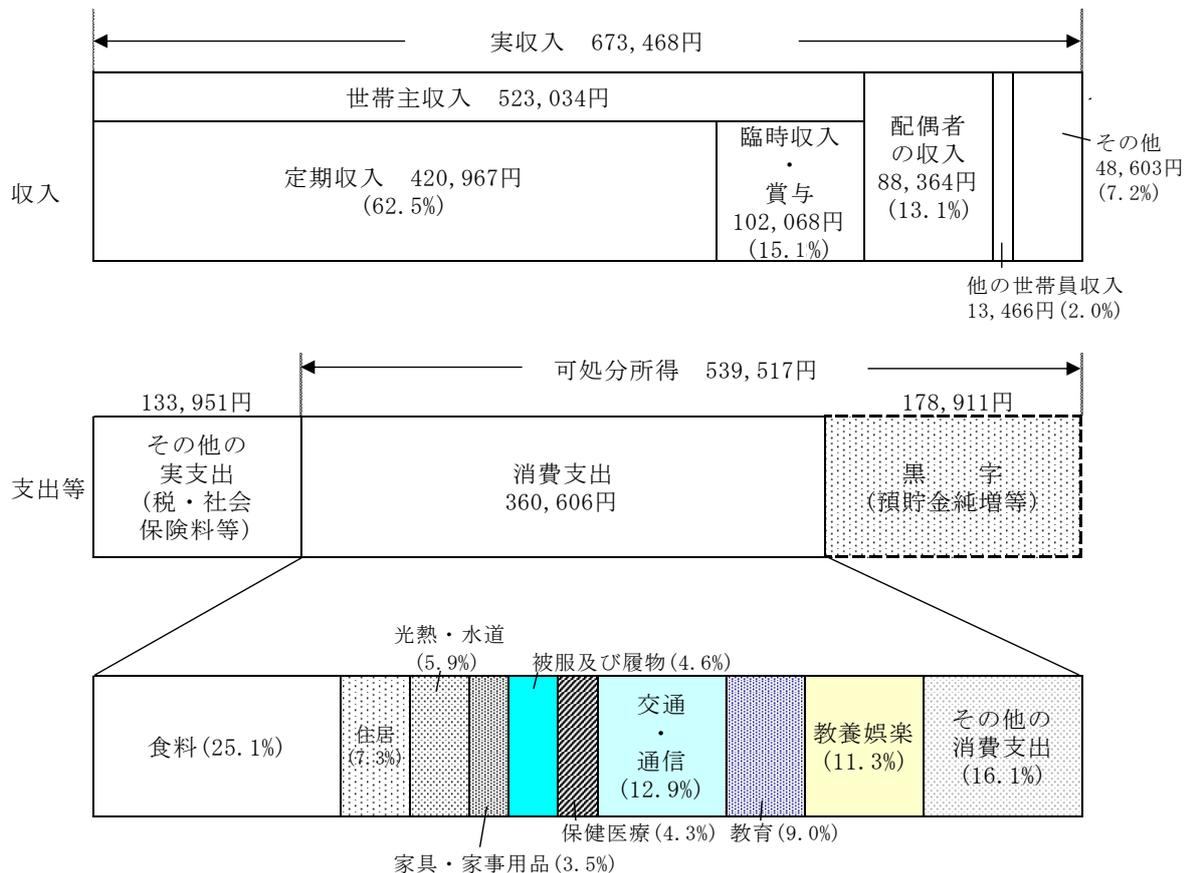
東京都の勤労者世帯の実収入は 673,468 円であった。実収入に占めるその他の実支出（税・社会保険料等）133,951 円の割合は 19.9% で前年の 20.4% に比べ 0.5 ポイント下回った。実収入から、その他の実支出を差し引いた可処分所得は 539,517 円となり、前年の 503,418 円に比べ名目 7.2% の増加、実質 6.2% の増加となった。

勤労者世帯の平均消費性向⁸は 66.8% で、前年の 70.3% に比べ 3.5 ポイント下回った。

可処分所得から消費支出を除いた黒字は 178,911 円で、黒字の割合（黒字率⁹）は 33.2% で、前年（29.7%）に比べ 3.5 ポイント上回った。

（図 2-3、表 2-3、図 2-4、図 2-5、統計表「第 14 表・第 15 表」）

図 2-3 家計収支の内訳（勤労者世帯）



⁸ 平均消費性向 (%) = (消費支出 ÷ 可処分所得) × 100

⁹ 黒字率 (%) = (可処分所得 - 消費支出) ÷ 可処分所得 × 100

表 2-3 実収入及び消費支出の推移（勤労者世帯）

(単位：円、%)

年次	実収入	消費支出	可処分所得	その他の実支出		平均消費性向	黒字率
				金額	負担率		
平成22年	615,748	363,141	496,013	119,735	19.4	73.2	26.8
23	565,071	337,458	457,212	107,860	19.1	73.8	26.2
24	575,440	348,158	463,181	112,259	19.5	75.2	24.8
25	578,628	363,721	465,083	113,545	19.6	78.2	21.8
26	585,636	353,261	465,913	119,723	20.4	75.8	24.2
27	574,733	354,241	459,901	114,831	20.0	77.0	23.0
28	605,530	356,829	483,888	121,642	20.1	73.7	26.3
29	580,063	364,470	467,754	112,309	19.4	77.9	22.1
30	632,404	353,941	503,418	128,986	20.4	70.3	29.7
31・令和元	673,468	360,606	539,517	133,951	19.9	66.8	33.2

注1) その他の実支出とは、税・社会保険料等である。

注2) 負担率 = (その他の実支出 ÷ 実収入) × 100

図 2-4 平均消費性向の推移（勤労者世帯）

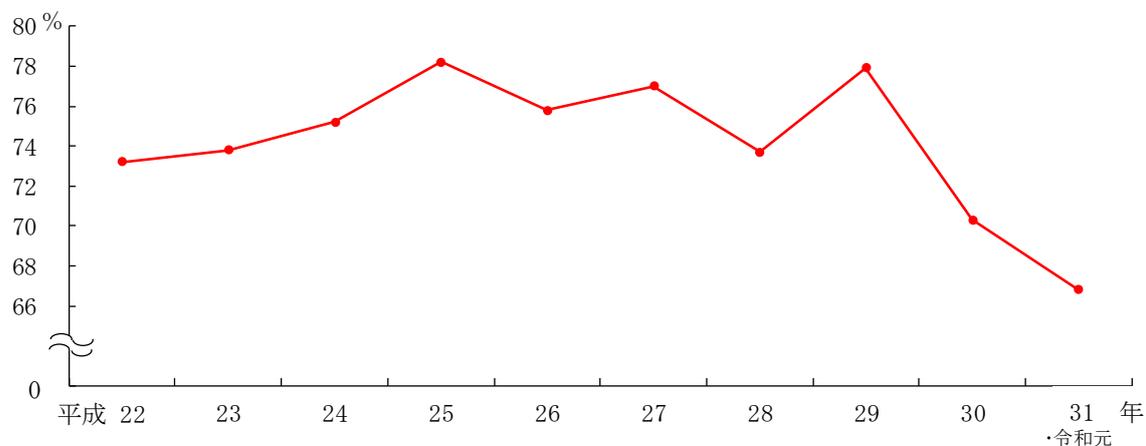
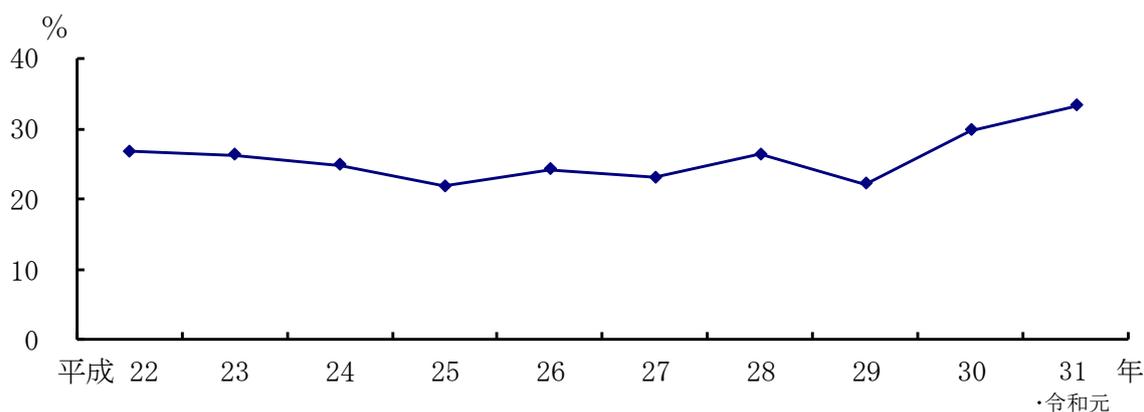


図 2-5 黒字率（勤労者世帯）

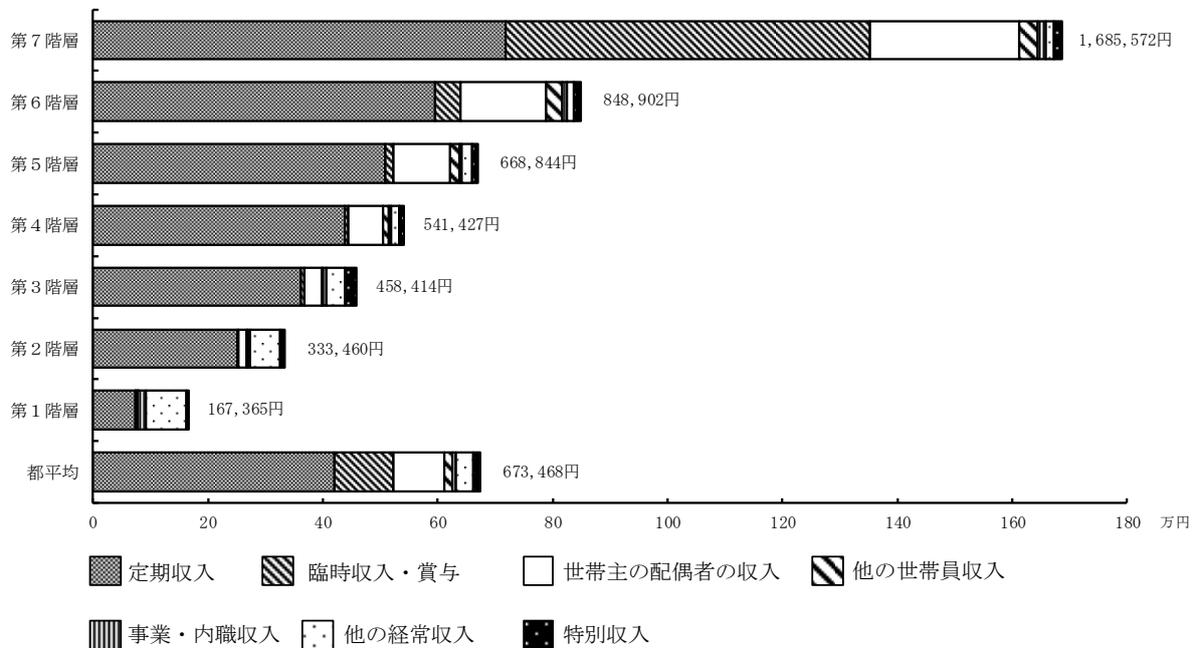


(2) 収入の動向

東京都の勤労者世帯の実収入を勤め先収入7分位階層別にみると、第7階層は、都平均(673,468円)に比べ、2.50倍の1,685,572円となった。

(図2-6、統計表「第15表」)

図2-6 勤め先収入7分位階層別の実収入の内訳(勤労者世帯)



また、実収入に占める項目別割合を所得階層別にみると、世帯主収入の割合は、第3階層から第5階層及び第7階層は、都平均77.7%を上回ったが、第1階層、第2階層及び第6階層では下回った。世帯主の定期収入の割合は、第2階層から第6階層までは、都平均62.5%を上回ったが、第1階層及び第7階層では下回った。世帯主の臨時収入・賞与の割合は、第7階層のみ都平均15.1%を上回った。社会保障給付の割合は、第1階層から第3階層は、都平均4.3%を上回った。

(表2-4、統計表「第15表」)

表2-4 勤め先収入7分位階層別実収入の項目別構成比(勤労者世帯)

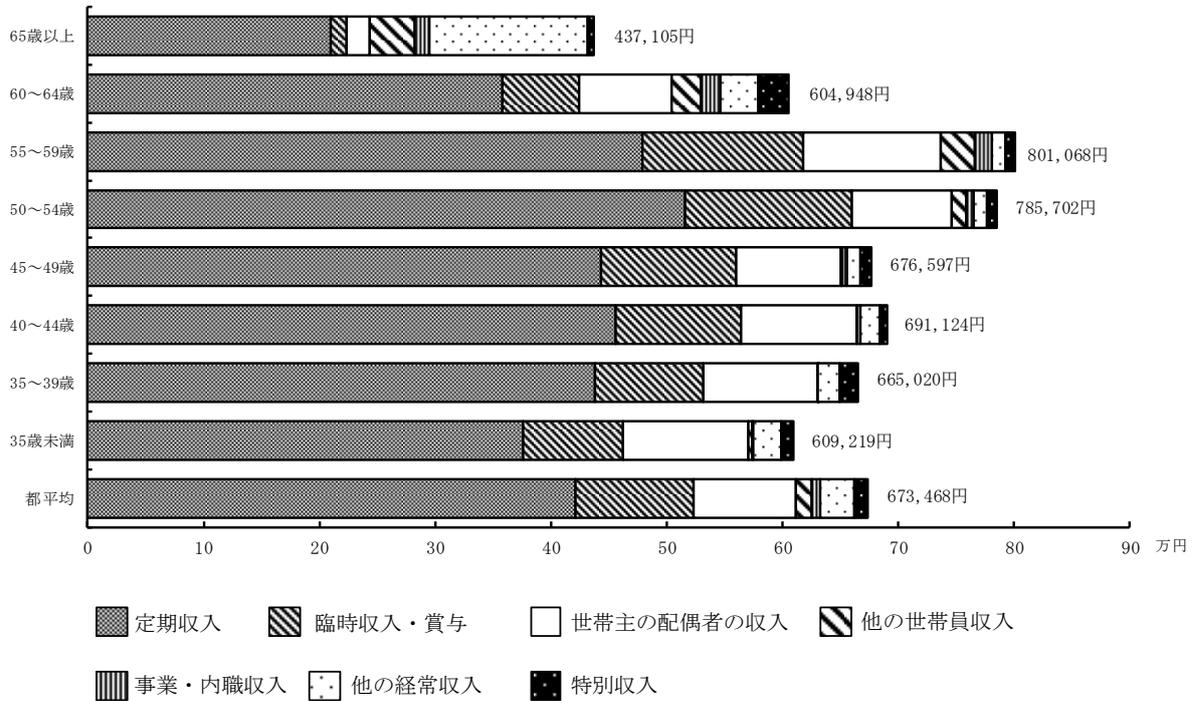
(単位：%)

項目	都平均	第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	第5階層	第6階層	第7階層
実収入	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
経常収入	98.4	97.7	97.4	95.6	98.6	98.5	98.5	99.3
勤め先収入	92.8	46.9	80.6	87.5	95.2	95.4	96.2	97.6
世帯主収入	77.7	44.1	75.8	80.1	82.2	78.3	75.3	80.2
定期収入	62.5	43.8	75.2	78.9	80.8	76.0	70.0	42.6
臨時収入・賞与	15.1	0.3	0.5	1.3	1.4	2.3	5.3	37.5
世帯主の配偶者の収入	13.1	2.3	4.2	6.8	11.2	14.7	17.6	15.5
他の世帯員収入	2.0	0.5	0.6	0.6	1.8	2.4	3.4	2.0
事業・内職収入	1.1	8.0	1.3	1.2	0.7	0.6	0.9	0.8
他の経常収入	4.5	42.8	15.5	6.9	2.7	2.5	1.4	0.9
社会保障給付	4.3	40.8	15.1	6.3	2.4	2.4	1.3	0.7
特別収入	1.6	2.3	2.6	4.4	1.4	1.5	1.5	0.7

東京都の勤労者世帯の実収入を世帯主年齢階層別にみると、40～44歳（691,124円）、45～49歳（676,597円）、50～54歳（785,702円）、55～59歳（801,068円）の4つの階層で、都平均（673,468円）を上回った。

（図2-7、統計表「第19表」）

図2-7 世帯主年齢階層別実収入の内訳（勤労者世帯）



東京都の勤労者世帯の世帯主の定期収入と臨時収入・賞与を合計した世帯主収入は523,034円で、全国の438,263円に比べ1.19倍となった。また、世帯主の配偶者の収入は88,364円で、全国の83,468円の1.06倍となった。

（統計表「第19表・参考表1」）

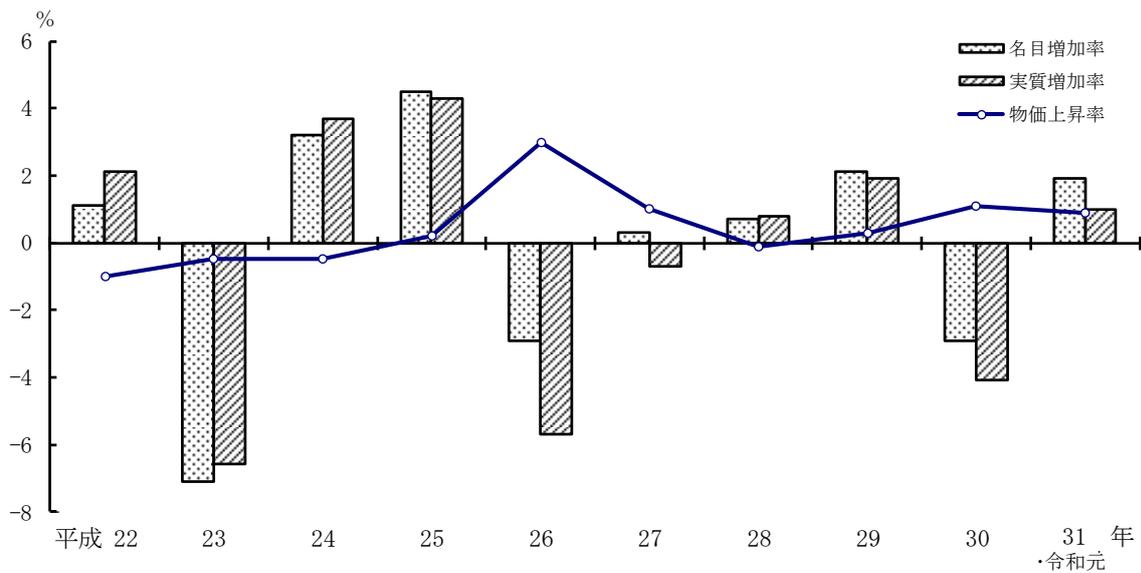
(3) 支出の動向

勤労者世帯の消費支出は 360,606 円、対前年比実質 1.0%の増加

東京都の勤労者世帯の消費支出は 360,606 円で、前年の 353,941 円に比べ名目 1.9%の増加、実質 1.0%の増加となった。

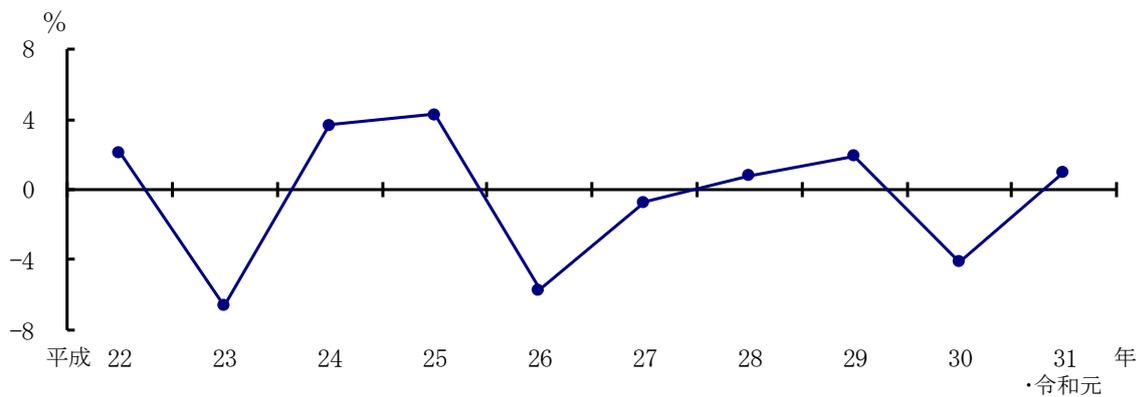
(図 2-8、図 2-9、統計表「第 14 表・参考表 2」)

図 2-8 消費支出の対前年増加率の推移(勤労者世帯)



注) 物価上昇率は、東京都区部消費者物価指数「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

図 2-9 消費支出の対前年実質増加率の推移(勤労者世帯)



消費支出の増加に最も大きく寄与したのは交通・通信

東京都の勤労者世帯の消費支出について、10大費目別に前年と比較してみると、家具・家事用品(9.0%)、保健医療(7.9%)、交通・通信(7.5%)、教養娯楽(2.7%)、食料(1.8%)の5費目が実質増加となり、教育(-4.6%)、住居(-1.8%)、光熱・水道(-1.6%)、被服及び履物(-0.9%)の4費目は実質減少となった。

また、その他の消費支出は、名目1.8%の減少となった。

(表2-5、統計表「第14表」)

表2-5 消費支出の対前年実質増加率に対する費目別寄与度等(勤労者世帯)

項 目	実数	対前年増加率		寄与度 (実質)	中 分 類	
		名目	実質		実質 増加した費目	実質 減少した費目
消費支出	360,606	1.9	1.0	1.00	—	—
食料	90,551	2.5	1.8	0.44	穀類、野菜・海藻、 果物、菓子類、調理 食品、飲料、酒類、 外食	魚介類、肉類、乳卵 類、油脂・調味料
住居	26,402	-0.9	-1.8	-0.14	設備修繕・維持	家賃地代
光熱・水道	21,172	1.6	-1.6	-0.10	ガス代、他の光熱	電気代、上下水道料
家具・家事用品	12,628	11.8	9.0	0.29	家庭用耐久財、室内 装備・装飾品、寝具 類、家事雑貨、家事 用消耗品	家事サービス
被服及び履物	16,768	0.3	-0.9	-0.04	和服、洋服、他の被 服、被服関連サービ ス	シャツ・セーター 類、下着類、履物類
保健医療	15,418	8.9	7.9	0.31	医薬品、保健医療 サービス	健康保持用摂取品、 保健医療用品・器具
交通・通信	46,350	7.0	7.5	0.94	交通、自動車等関係 費	通信
教育	32,489	-5.6	-4.6	-0.45	教科書・学習参考教 材、補習教育	授業料等
教養娯楽	40,890	4.4	2.7	0.29	教養娯楽用耐久財、 教養娯楽用品	書籍・他の印刷物、 教養娯楽サービス
その他の 消費支出	57,937	-1.8	…	…	諸雑費、 仕送り金(名目)	こづかい(名目)、 交際費(名目)

注) その他の消費支出については、諸雑費以外は実質増加率を算定していないため、「…」表示とした。

東京都の勤労者世帯の消費支出について、勤め先収入7分位階層別にみると、第7階層は第1階層の1.74倍であった。また、実収入、可処分所得及び消費支出について、第7階層と第1階層間の差を比べると、実収入、可処分所得、消費支出の順に大きかった。

(図2-10、表2-6、統計表「第15表」)

図2-10 勤め先収入7分位階層別の実収入、可処分所得及び消費支出（勤労者世帯）
(都平均=100)

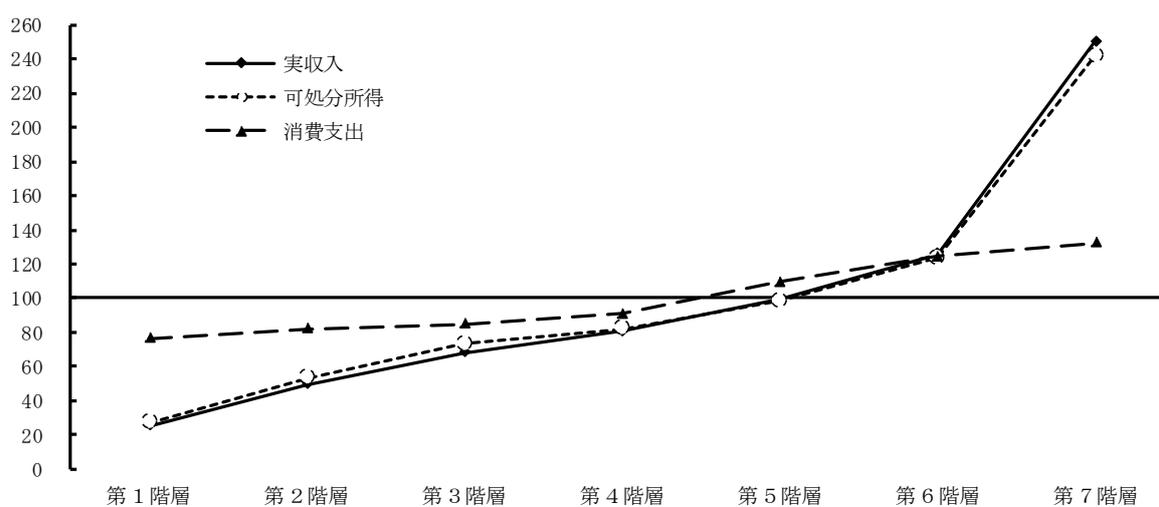


表2-6 勤め先収入7分位階層別の実収入、可処分所得及び消費支出（勤労者世帯）

(単位：円)

項目	都平均	第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	第5階層	第6階層	第7階層
実収入	673,468	167,365	333,460	458,414	541,427	668,844	848,902	1,685,572
可処分所得	539,517	144,885	286,808	394,695	441,531	529,776	666,485	1,305,031
消費支出	360,606	274,632	294,955	305,871	326,936	394,502	449,303	476,664

東京都の勤労者世帯の消費支出について、勤め先収入7分位階層別に10大費目別構成比の都平均に対する比率¹⁰をみると、都平均に対して第1階層では食料、住居、光熱・水道、保健医療が高く、第7階層では家具・家事用品、被服及び履物、交通・通信、教養娯楽が高かった。

(図2-11、表2-7、統計表「第15表」)

図2-11 消費支出における第1階層、第7階層の10大費目別構成比の都平均との比較
(勤労者世帯 都平均=1.0)

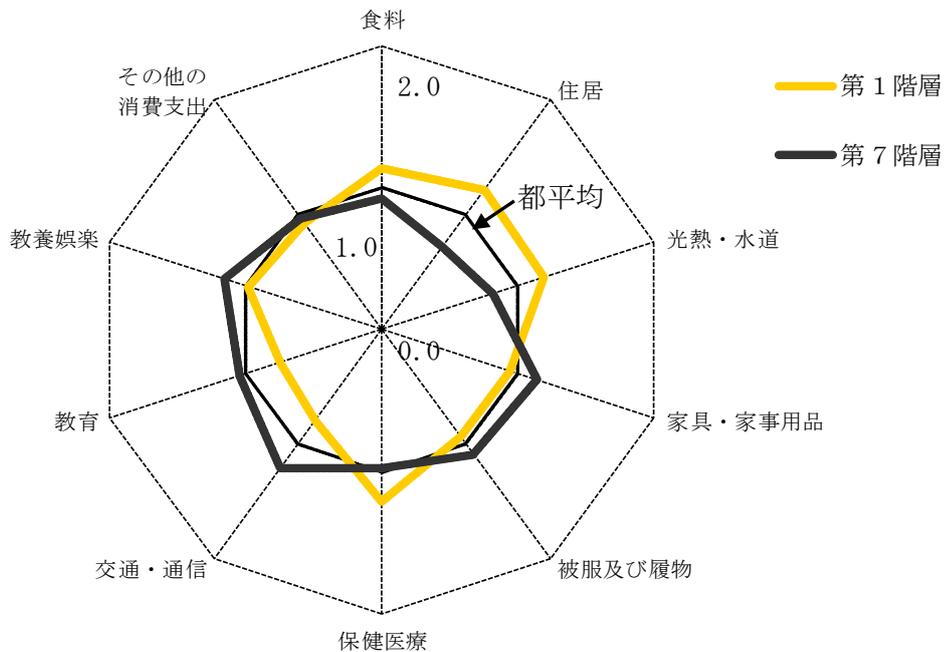


表2-7 消費支出における第1階層、第7階層の10大費目別構成比の都平均との比較
(勤労者世帯 都平均=1.0)

(単位: %)

項目	構成比			都平均比 (都平均=1.0)	
	都平均	第1階層	第7階層	第1階層	第7階層
食料	25.1	28.4	23.1	1.1	0.9
住居	7.3	8.9	5.3	1.2	0.7
光熱・水道	5.9	7.0	4.8	1.2	0.8
家具・家事用品	3.5	3.3	4.0	0.9	1.1
被服及び履物	4.6	4.3	5.0	0.9	1.1
保健医療	4.3	5.2	4.2	1.2	1.0
交通・通信	12.9	10.2	15.6	0.8	1.2
教育	9.0	6.7	9.4	0.7	1.0
教養娯楽	11.3	11.1	13.0	1.0	1.2
その他の消費支出	16.1	14.8	15.7	0.9	1.0

¹⁰ 10大費目別構成比の都平均に対する比率=階層別当該費目の構成比÷都平均の当該費目の構成比

(4) 世帯形態別の家計の動向

ア 夫婦共働き世帯の家計

東京都の勤労者世帯のうち夫婦共働き世帯の消費支出は370,209円で、勤労者世帯の都平均の360,606円を上回った。10大費目別支出金額でみると、夫婦共働き世帯は住居、保健医療の2費目が都平均を下回った。

夫婦共働き世帯の消費支出の10大費目別構成比をみると、被服及び履物(4.8%)、教育(9.3%)、教養娯楽(11.7%)が勤労者世帯の都平均に比べ高かったが、食料(25.0%)、住居(7.0%)、光熱・水道(5.7%)、家具・家事用品(3.4%)、保健医療(4.0%)は、都平均に比べ低かった。

(図2-12、表2-8、統計表「第21表」)

図2-12 夫婦共働き世帯の消費支出の10大費目別内訳(勤労者世帯)

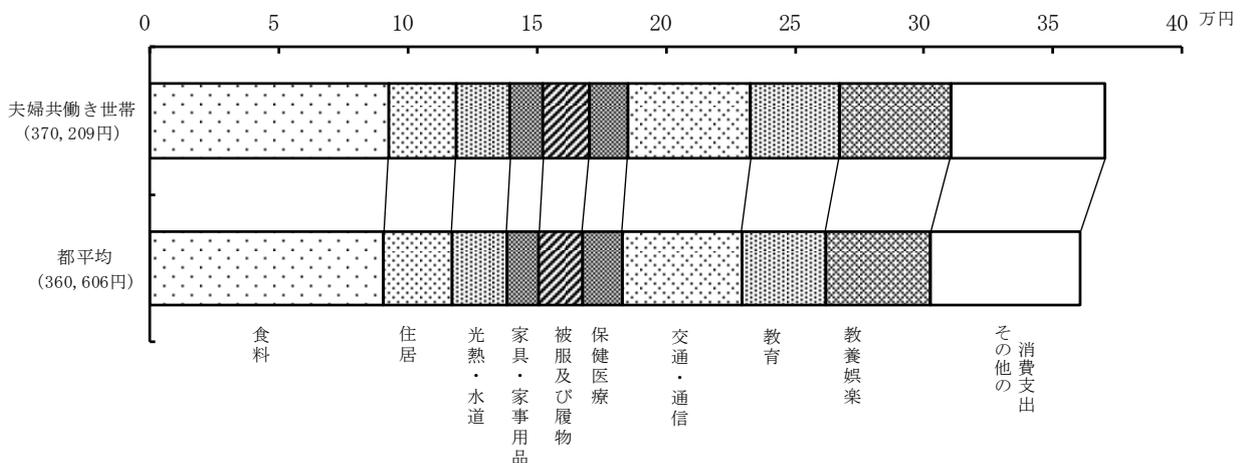


表2-8 夫婦共働き世帯の消費支出の10大費目別内訳と構成比(勤労者世帯)

(単位：円、%)

項目	夫婦共働き世帯		都平均	
	実数	構成比	実数	構成比
消費支出	370,209	100.0	360,606	100.0
食料	92,380	25.0	90,551	25.1
住居	25,998	7.0	26,402	7.3
光熱・水道	21,234	5.7	21,172	5.9
家具・家事用品	12,688	3.4	12,628	3.5
被服及び履物	17,886	4.8	16,768	4.6
保健医療	14,911	4.0	15,418	4.3
交通・通信	47,615	12.9	46,350	12.9
教育	34,339	9.3	32,489	9.0
教養娯楽	43,411	11.7	40,890	11.3
その他の消費支出	59,747	16.1	57,937	16.1

注) 夫婦共働き世帯は、配偶者が内職である場合は含まない。

イ 住宅ローン返済世帯の家計

東京都の勤労者世帯のうち住宅ローン返済世帯（土地家屋借金返済のある世帯。以下「ローン返済世帯」という。）の実収入は793,551円で、勤労者世帯の住宅ローン返済のない世帯（以下「ローン返済のない世帯」という。）の実収入604,001円に比べ1.31倍であった。可処分所得は、ローン返済世帯628,412円で、ローン返済のない世帯の488,042円に比べ1.29倍であった。

また、ローン返済世帯の消費支出380,081円は、ローン返済のない世帯349,443円と比べ1.09倍であった。

一方、ローン返済世帯の平均消費性向は60.5%で、ローン返済のない世帯の71.6%を11.1ポイント下回った。しかし、ローン返済世帯の消費支出に含まれない住宅ローン返済額（土地家屋借金返済）125,430円を消費支出に含めると、平均消費性向は80.4%となり、ローン返済のない世帯の平均消費性向71.6%を8.8ポイント上回った。

（表2-9、表2-10、統計表「第24表」）

表2-9 住宅ローン返済有無の世帯別実収入、可処分所得、消費支出の内訳
（勤労者世帯）

（単位：円）

年次	住宅ローン返済世帯			住宅ローン返済のない世帯		
	実収入	可処分所得	消費支出	実収入	可処分所得	消費支出
平成22年	717,355	573,468	382,114	565,872	457,937	353,814
23	654,646	518,450	333,677	519,894	426,268	339,392
24	673,767	535,033	360,466	523,339	425,118	340,730
25	678,397	539,393	358,819	528,693	427,996	366,345
26	697,007	547,440	363,430	526,521	422,552	347,835
27	697,682	550,145	375,110	514,598	415,692	344,021
28	681,600	537,800	360,265	562,616	453,561	354,760
29	689,489	547,871	389,746	521,605	424,833	351,362
30	766,736	600,360	368,560	550,494	444,458	344,883
31・令和元	793,551	628,412	380,081	604,001	488,042	349,443

表2-10 住宅ローン返済有無の平均消費性向（勤労者世帯）

（単位：円、%）

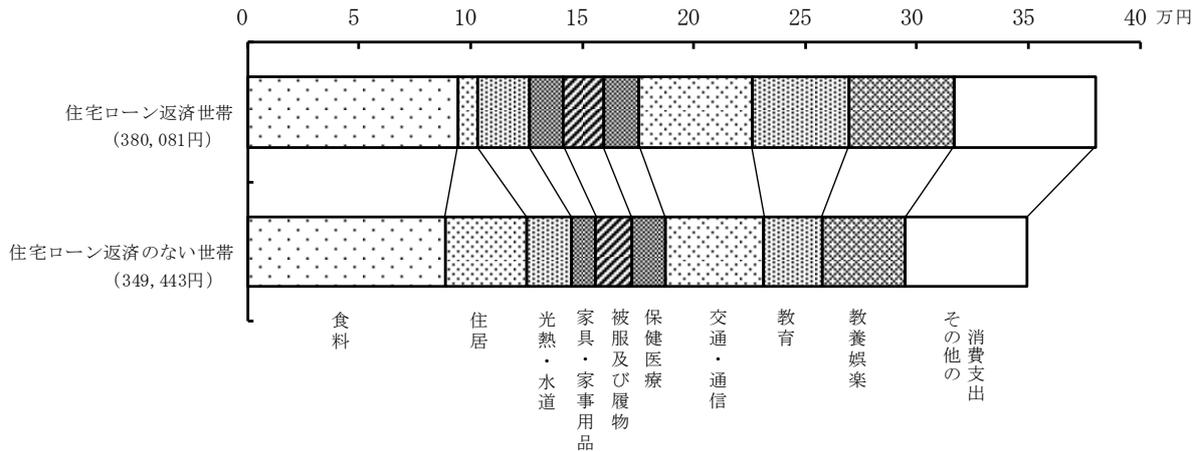
項目	住宅ローン返済世帯	住宅ローン返済のない世帯
可処分所得	628,412	488,042
消費支出	380,081	349,443
平均消費性向	60.5	71.6
住宅ローン返済額 （土地家屋借金返済）	125,430	-
住宅ローン返済額を含む 平均消費性向	80.4	-

ローン返済世帯とローン返済のない世帯の10大費目別支出金額をみると、ローン返済世帯は住居以外の9費目で、ローン返済のない世帯を上回った。

10大費目別構成比をみると、ローン返済世帯は光熱・水道、家具・家事用品、被服及び履物、交通・通信、教育、教養娯楽及びその他の消費支出の7費目で、ローン返済のない世帯を上回った。

(図2-13、表2-11、統計表「第24表」)

図2-13 住宅ローン返済有無の世帯別消費支出の10大費目別内訳(勤労者世帯)



注) 住宅ローン返済額(土地家屋借金返済)は、消費支出に含まれない。

表2-11 住宅ローン返済有無の世帯別消費支出の10大費目別内訳と構成比(勤労者世帯)

(単位:円、%)

項目	住宅ローン返済世帯		住宅ローン返済のない世帯	
	実数	構成比	実数	構成比
消費支出	380,081	100.0	349,443	100.0
食料	94,008	24.7	88,521	25.3
住居	9,082	2.4	36,547	10.5
光熱・水道	23,191	6.1	19,969	5.7
家具・家事用品	15,347	4.0	10,952	3.1
被服及び履物	17,966	4.7	16,048	4.6
保健医療	15,994	4.2	15,124	4.3
交通・通信	50,433	13.3	44,145	12.6
教育	43,327	11.4	26,248	7.5
教養娯楽	47,175	12.4	37,169	10.6
その他の消費支出	63,558	16.7	54,719	15.7

3 無職世帯

(1) 収支のバランス

平均消費性向は143%を超える

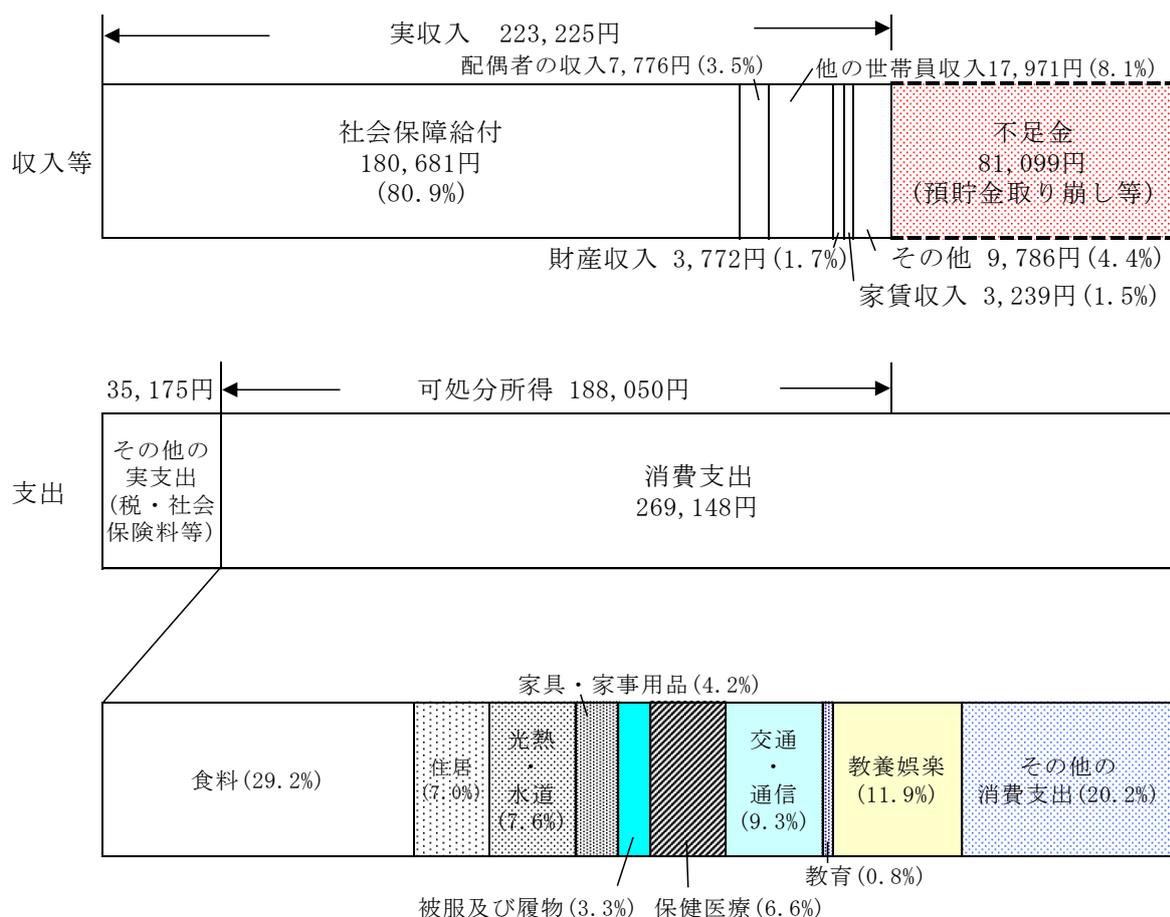
平成31年・令和元年の東京都の無職世帯（平均世帯人員2.34人、世帯主平均年齢75.1歳）の実収入は223,225円であった。

実収入の内訳をみると、年金等の社会保障給付が180,681円で80.9%を占め、次いで他の世帯員収入が17,971円で8.1%を占めた。

東京都の無職世帯の可処分所得は188,050円で、前年の171,995円に比べ名目9.3%、実質8.3%の増加となった。この可処分所得では、消費支出の269,148円を賄えず、平均消費性向が143.1%となった。この消費支出の不足金81,099円は、預貯金の取り崩し等によって補われている。

（図3-1、統計表「第29表・第30表」）

図3-1 家計収支の内訳（無職世帯）



預貯金純増はマイナス

東京都の無職世帯の預貯金は 241,746 円で、一方、預貯金引出が 255,470 円となっており、預貯金純増は 13,724 円のマイナスとなった。

(統計表「第 30 表」)

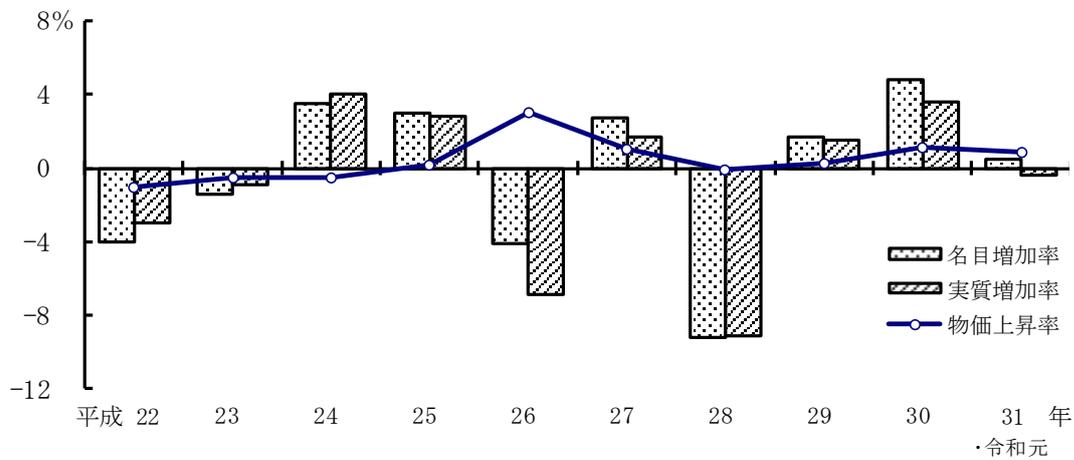
(2) 支出の動向

無職世帯の消費支出は 269,148 円、対前年比実質 0.4%の減少

東京都の無職世帯の消費支出は 269,148 円で、前年の 267,939 円に比べ名目 0.5%の増加、実質 0.4%の減少となった。

(図 3-2、表 3-1、統計表「第 29 表・参考表 2」)

図 3-2 消費支出の対前年増加率の推移 (無職世帯)



注) 物価上昇率は、東京都区部消費者物価指数「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

東京都の無職世帯の消費支出について、費目別に対前年実質増加率をみると、家具・家事用品、被服及び履物、保健医療、教育、教養娯楽の対前年実質増加率は増加した。一方、食料、住居、光熱・水道、交通・通信の対前年実質増加率は減少した。
(表3-1、統計表「第29表」)

表3-1 消費支出の対前年実質増加率に対する費目別寄与度等（無職世帯）

(単位：円、%)

項 目	実数	対前年増加率		寄与度 (実質)	中 分 類	
		名目	実質		実質 増加した費目	実質 減少した費目
消費支出	269,148	0.5	-0.4	-0.40	—	—
食料	78,516	-0.9	-1.6	-0.46	菓子類、調理食品、 飲料、酒類、外食	穀類、魚介類、肉 類、乳卵類、野菜・ 海藻、果物、油脂・ 調味料
住居	18,849	-9.9	-10.7	-0.85		家賃地代、設備修 繕・維持
光熱・水道	20,576	-5.3	-8.3	-0.72	他の光熱	電気代、ガス代、上 下水道料
家具・家事用品	11,172	9.5	6.7	0.26	家庭用耐久財、寝具 類、家事雑貨、家事 用消耗品	室内装備・装飾品、 家事サービス
被服及び履物	8,897	20.3	18.9	0.52	和服、洋服、シャ ツ・セーター類、下 着類、他の被服、履 物類	被服関連サービス
保健医療	17,761	4.5	3.6	0.22	医薬品、健康保持用 摂取品、保健医療用 品・器具、保健医療 サービス	
交通・通信	25,100	-3.9	-3.4	-0.34	交通、通信	自動車等関係費
教育	2,119	69.9	71.6	0.33	授業料等、教科書・ 学習参考教材、補習 教育	
教養娯楽	31,913	7.2	5.4	0.59	教養娯楽用耐久財、 教養娯楽用品、書 籍・他の印刷物、教 養娯楽サービス	
その他の 消費支出	54,246	-0.2	…	…	こづかい（名目）、 交際費（名目）	諸雑費、 仕送り金（名目）

注) その他の消費支出については、諸雑費以外は実質増加率を算定していないため、「…」表示とした。

無職世帯の消費支出の構成比は、勤労者世帯に比べ、食料、光熱・水道などが上回った

東京都の無職世帯と勤労者世帯の消費支出を構成比で比べると、無職世帯は、食料、光熱・水道、家具・家事用品、保健医療、教養娯楽、その他の消費支出で勤労者世帯を上回ったが、住居、被服及び履物、交通・通信、教育では勤労者世帯を下回った。

(表3-2、統計表「第14表・第15表・第29表・第30表」)

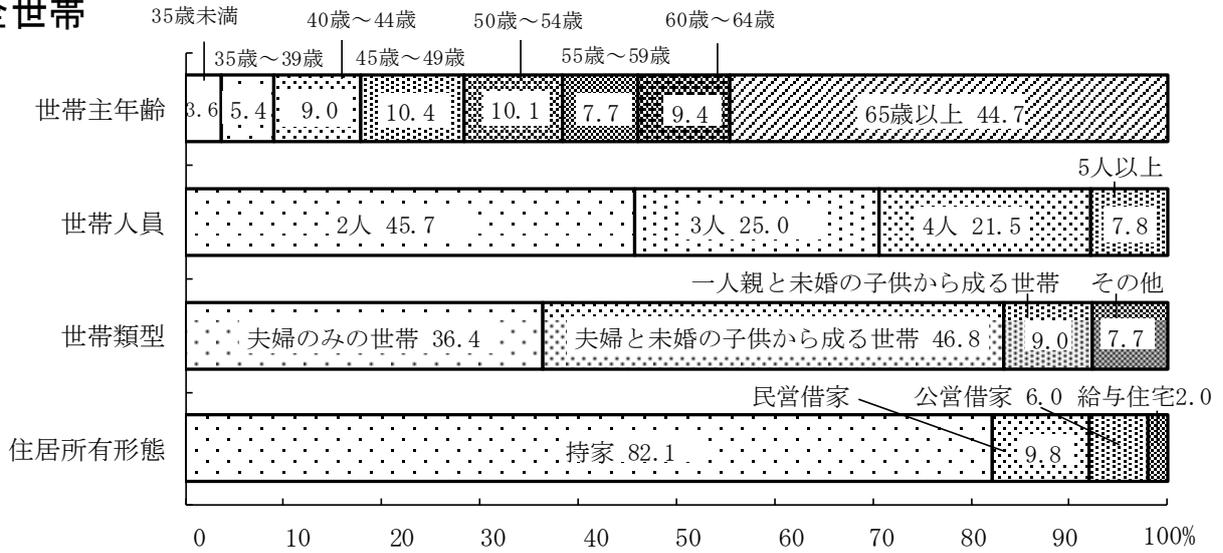
表3-2 無職世帯と勤労者世帯の消費支出

(単位：円、%)

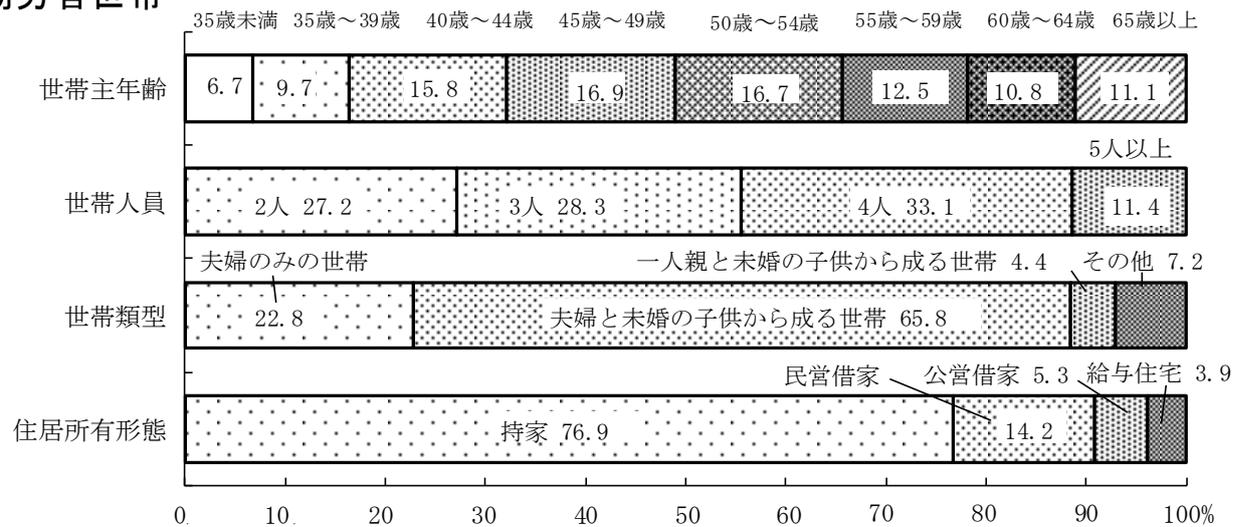
項 目	無職世帯		勤労者世帯	
	実数	構成比	実数	構成比
調査世帯数	241	-	360	-
世帯人員(人)	2.34	-	3.30	-
世帯主平均年齢(歳)	75.1	-	50.5	-
実 収 入	223,225	100.0	673,468	100.0
社会 保 障 給 付	180,681	80.9	28,658	4.3
可 処 分 所 得	188,050	-	539,517	-
そ の 他 の 実 支 出	35,175	-	133,951	-
消 費 支 出	269,148	100.0	360,606	100.0
食 料	78,516	29.2	90,551	25.1
住 居	18,849	7.0	26,402	7.3
光 熱 ・ 水 道	20,576	7.6	21,172	5.9
家具・家事用品	11,172	4.2	12,628	3.5
被服及び履物	8,897	3.3	16,768	4.6
保 健 医 療	17,761	6.6	15,418	4.3
交 通 ・ 通 信	25,100	9.3	46,350	12.9
教 育	2,119	0.8	32,489	9.0
教 養 娯 楽	31,913	11.9	40,890	11.3
その他の消費支出	54,246	20.2	57,937	16.1
諸 雑 費	23,793	8.8	26,231	7.3
こ づ か い	5,861	2.2	10,653	3.0
交 際 費	23,825	8.9	17,012	4.7
仕 送 り 金	767	0.3	4,041	1.1
平 均 消 費 性 向	143.1	-	66.8	-

参考図 調査世帯の構造

全世帯



勤労者世帯



無職世帯

